



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL http://www.toho-zinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山岸 正明 TEL 03-3272-5614
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,331	△2.0	706	—	1,004	—	330	—
26年3月期第1四半期	28,902	22.1	△1,084	—	△1,479	—	△1,288	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 857百万円 (△75.5%) 26年3月期第1四半期 3,504百万円 (28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.44	—
26年3月期第1四半期	△9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	146,316	60,428	41.3	444.99
26年3月期	145,014	59,774	41.2	440.18

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 60,428百万円 26年3月期 59,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△0.1	3,300	67.0	2,600	397.8	1,400	—	10.31
通期	118,000	△0.5	6,800	18.3	5,900	33.2	3,500	109.5	25.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	135,855,217株	26年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	57,206株	26年3月期	57,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	135,798,011株	26年3月期1Q	135,798,991株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. その他	11
(1) 連結売上高明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者心理が改善する一方、機械受注が落ち込むなど、若干まだら模様となっております。当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業であります。大きな関心事である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、我が国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国など新興国景気の悲観論後退等を背景に、LME（ロンドン金属取引所）相場等に資金が流入し、金属価格は堅調に推移しました。特に亜鉛については、昨年からの需要量が供給量を上回る環境にあり、LME倉庫在庫も減少を続けていることで、鉛を上回る水準で推移しております。一方、為替相場（円/米ドル）は102円をはさむ小動きに終始しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で亜鉛価格上昇、銀の販売量増販、円安等の増収要因はあったものの、銀価格下落、亜鉛・鉛の販売量減販等の減収要因で打ち消され、283億31百万円と前年同期比5億70百万円の減収となりました。

損益面では、個別で15億40百万円の営業利益となったものの、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が未だ黒字に届かず、連結で7億6百万円の営業利益に留まりました。しかしながら、前年同期に比べると、国内では亜鉛価格の上昇・円安、CBH社では豪ドル安・操業改善等が寄与し、営業損益は17億90百万円の改善となりました。経常損益は、CBH社の米ドル建て借入金で為替評価益が発生したことから、10億4百万円と前年同期比で24億84百万円の改善となりました。四半期純損益は個別決算の税負担により経常利益から落ち込み、3億30百万円の黒字にとどまりました（前年同期は12億88百万円の当期純損失）。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	四半期純利益又は 四半期純損失 (△)
平成26年6月期	28,331	706	1,004	330
平成25年6月期	28,902	△1,084	△1,479	△1,288
増減	△570	1,790	2,484	1,619
(増減率%)	(△2)	(-)	(-)	(-)

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,031ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、第1四半期末（26年6月平均）を2,127ドルで迎え、期中平均は2,073ドルと前年同期（1,840ドル）を232ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均260千円/トンと前年同期（230千円）を31千円上回りました。

この結果売上高は、前年同期比7%の販売量減販となりましたが、相場上昇や円安の影響もあり前年同期比10%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,086ドル/トンでスタートしたあと、亜鉛ほどではないものの堅調に上昇を続け、第1四半期末（26年6月平均）を2,103ドルで迎え、期中平均は2,095ドルと前年同期（2,054ドル）を41ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均274千円/トンと前年同期（264千円）を10千円上回りました。

この結果売上高は、前年同期比7%の販売量減販を相場上昇や円安でカバーするには至らず、前年同期比5%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（26年4月平均）19.7ドル/トロイオンスでスタートしたまま小幅な動きに終始し、期末（26年6月平均）を19.8ドルで迎え、期中平均は19.6ドルと前年同期（23.1ドル）を3.5ドル下回りました。また、国内価格は、海外相場安の影響で期中平均65,853円/キログラムと前期（75,223円）を9,370円下回りました。販売数量面では、生産体制の強化もあり、前年同期比18%の増販となりました。

この結果、銀相場は下落したものの、増販の影響もあり、売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、金属相場の上昇や円安等があったものの、亜鉛や鉛の減販により188億63百万円と前年同期比9億15百万円（5%）の減収、営業利益は6億83百万円と前年同期比9億94百万円（前年同期は3億11百万円の営業損失）の改善となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50

②資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、金属相場の上昇などもあり、売上高は38億31百万円と前年同期比3億2百万円（9%）の増収となりました。

営業損益は未だ9億23百万円の損失ではあるものの、豪ドルが米ドルに対して安く推移したことや操業の効率化等により、前年同期比4億77百万円の改善となりました（前年同期は14億円の営業損失）。

③電子部材事業部門

《電子部品》

主に産業機器向けの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比20%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが航空機用の特殊鋼向け、アトミロンも航空機用の特殊鋼向けや試験研究用の鉄鋼向けが好調に推移し、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、主に車載向けが好調に推移したこともあり、売上高は前年同期並みを維持しました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは中国をはじめとする海外向け、粉末冶金製品は一般産業、自動車関連部品向けで好調に推移し、売上高は前年同期比23%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は18億45百万円と前年同期比1億70百万円（10%）の増収となり、営業利益は2億84百万円と前年同期比47百万円（20%）の増益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は14億24百万円と前年同期比1億73百万円（14%）の増収となり、営業利益も4億64百万円と前年同期比1億66百万円（56%）の増益となりました。

⑤その他事業部門

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板及び制振遮音材が好調に推移し、売上高は前年同期比15%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築案件の完工があった前年同期に比べ、売上高は32%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送荷物の減少やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比3%の減収となりました。商社部門は業務の縮小により、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、23億67百万円と前年同期比3億2百万円（11%）の減収、営業利益は1億97百万円と前年同期比47百万円（19%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年6月期	18,863	3,831	1,845	1,424	2,367	28,331	—	28,331
平成25年6月期	19,778	3,528	1,675	1,251	2,669	28,902	—	28,902
増減	△915	302	170	173	△302	△570	—	△570
(増減率%)	(△5)	(9)	(10)	(14)	(△11)	(△2)	(—)	(△2)
営業利益又は営業損失(△)								
平成26年6月期	683	△923	284	464	197	706	△0	706
平成25年6月期	△311	△1,400	236	298	245	△931	△153	△1,084
増減	994	477	47	166	△47	1,637	152	1,790
(増減率%)	(—)	(—)	(20)	(56)	(△19)	(—)	(—)	(—)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加し、1,463億16百万円となりました。

負債については、未払法人税等が減少したものの、有利子負債の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し、858億88百万円となりました。

純資産は、CBH社純資産の為替換算でその他の包括利益累計額が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、604億28百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末に比して、0.1ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間及び通期とも前回公表（平成26年5月9日）の予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	11,734
受取手形及び売掛金	13,597	14,810
たな卸資産	34,864	34,395
その他	2,534	2,568
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,489	63,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	9,763
機械装置及び運搬具(純額)	24,142	23,468
土地	16,948	16,948
その他(純額)	1,053	1,350
有形固定資産合計	52,004	51,531
無形固定資産		
のれん	527	527
鉱業権	23,808	24,568
その他	44	43
無形固定資産合計	24,380	25,139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	3,968
その他	3,126	2,923
貸倒引当金	△754	△755
投資その他の資産合計	6,140	6,136
固定資産合計	82,525	82,807
資産合計	145,014	146,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	7,517
短期借入金	22,478	24,381
1年内返済予定の長期借入金	11,225	11,210
未払法人税等	1,311	425
引当金	320	329
その他	4,596	5,847
流動負債合計	46,981	49,712
固定負債		
長期借入金	27,196	25,886
引当金	500	393
退職給付に係る負債	1,838	1,039
資産除去債務	1,359	1,372
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,301	2,423
固定負債合計	38,257	36,176
負債合計	85,239	85,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	22,813
自己株式	△24	△24
株主資本合計	47,171	47,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	952
繰延ヘッジ損益	73	△143
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	3,368	3,990
退職給付に係る調整累計額	47	40
その他の包括利益累計額合計	12,603	13,130
純資産合計	59,774	60,428
負債純資産合計	145,014	146,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	28,902	28,331
売上原価	27,419	24,903
売上総利益	1,483	3,427
販売費及び一般管理費	2,567	2,721
営業利益又は営業損失(△)	△1,084	706
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	64	48
為替差益	—	313
受取ロイヤリティー	580	—
その他	152	76
営業外収益合計	801	442
営業外費用		
支払利息	111	122
為替差損	1,062	—
その他	23	21
営業外費用合計	1,197	143
経常利益又は経常損失(△)	△1,479	1,004
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	107	2
特別損失		
固定資産除却損	24	18
投資有価証券評価損	124	—
その他	—	0
特別損失合計	148	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,521	986
法人税、住民税及び事業税	84	467
法人税等調整額	△316	188
法人税等合計	△232	655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,288	330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,288	330

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,288	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	129
繰延ヘッジ損益	699	△217
為替換算調整勘定	4,099	621
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	4,793	526
四半期包括利益	3,504	857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,504	857
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,778	3,528	1,675	1,251	26,233	2,669	28,902	—	28,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,570	22	2	2,349	1,170	3,519	△3,519	—
計	20,530	5,099	1,698	1,254	28,582	3,839	32,422	△3,519	28,902
セグメント利益又は損 失(△)	△311	△1,400	236	298	△1,176	245	△931	△153	△1,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去△116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,863	3,831	1,845	1,424	25,964	2,367	28,331	—	28,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	614	37	0	1,333	1,174	2,507	△2,507	—
計	19,544	4,445	1,883	1,424	27,298	3,541	30,839	△2,507	28,331
セグメント利益又は損 失(△)	683	△923	284	464	509	197	706	△0	706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	29,019 t	6,130	21.2	27,031 t	6,722	23.7	115,149 t	25,478	21.5
鉛製品	19,675 t	4,851	16.8	18,203 t	4,614	16.3	90,833 t	22,942	19.3
電気銀	86,443Kg	6,312	21.8	102,106Kg	6,636	23.4	363,498Kg	25,064	21.1
硫酸		420	1.5		412	1.5		1,637	1.4
鉱石販売		3,528	12.2		3,831	13.5		14,085	11.9
電子部品		688	2.4		827	2.9		2,818	2.4
電子材料等		1,012	3.5		1,059	3.7		4,113	3.5
環境・リサイクル製品		1,255	4.3		1,424	5.0		4,921	4.1
防音建材		502	1.7		579	2.0		2,253	1.9
完成工事高		450	1.6		308	1.1		3,324	2.8
その他		3,748	13.0		1,915	6.8		11,978	10.1
合計		28,902	100.0		28,331	100.0		118,619	100.0